

## 1. 施設配置・人員削減等の検討

**水需要** 計 280 万 m<sup>3</sup>/日（企業団：151 万 m<sup>3</sup>/日 大阪市：129 万 m<sup>3</sup>/日） \*平成 42 年度の一日最大給水量

- ダウンサイジング**
- 全体で 156 万 m<sup>3</sup>/日をダウンサイジング（現在の施設能力：計 476 万 m<sup>3</sup>/日）  
 $< 476 - 156 = 320 \text{ 万 m}^3/\text{日} [280 + 40 \text{ 万 m}^3/\text{日} (\text{危機管理上の予備能力}) >$
  - 耐震化されていない経年化施設の中から、各施設の課題（複数系統化等）を踏まえて設定

### 検討ケースの設定

(万 m <sup>3</sup> /日)	大阪市				企業団				合計	備考
	柴島	豊野	庭窪	小計	庭窪	三島	村野	小計		
現況	118	45	80	243	20	33	180	233	476	
ケースA (柴島全廃)	0 △118	45	80	125 △118	20	33	142 △38	195 △38	320	企業団から市に送水(16万m <sup>3</sup> /日) 企:村野縮小 市:柴島廃止
ケースB (柴島上系廃止)	51 △67	45	48 △32	144 △99	20	33	123 △57	176 △57	320	企:村野縮小 市:柴島上系廃止、庭窪縮小
ケースC (柴島下系廃止)	67 △51	45	48 △32	160 △83	20	33	107 △73	160 △73	320	企:村野縮小 市:柴島下系廃止、庭窪縮小

### 施設整備の検討

- 送・配水ネットワークの再構築
- 不要となる施設の撤去及び用地売却
- 既存施設の更新（計画見直し）

### 人員削減の検討

- 柴島浄水場廃止に伴う削減効果
- 管理部門統合に伴う削減効果

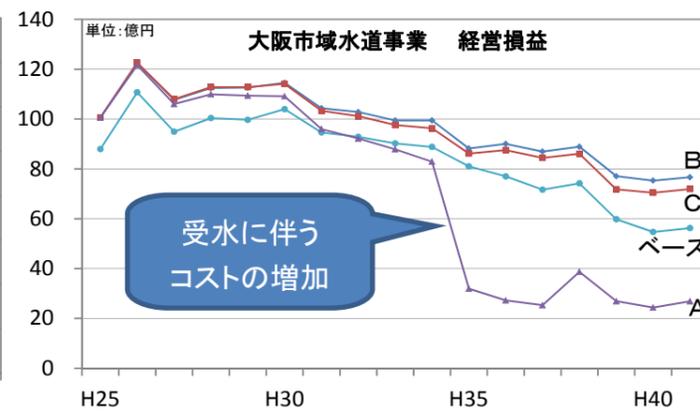
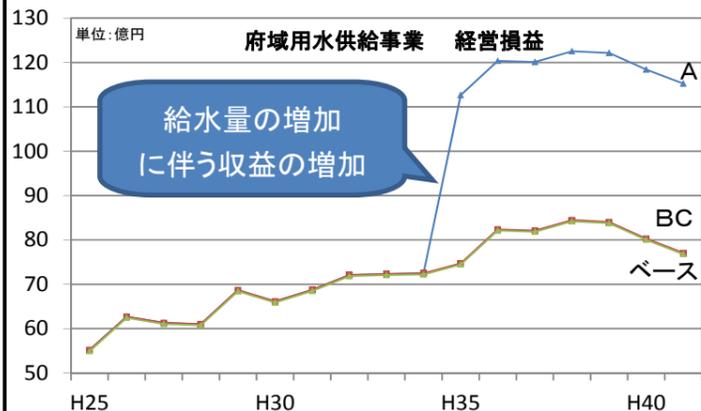
### その他の費用削減

- 一般会計分担金
- 市町村交付金

## 2. 経営シミュレーション

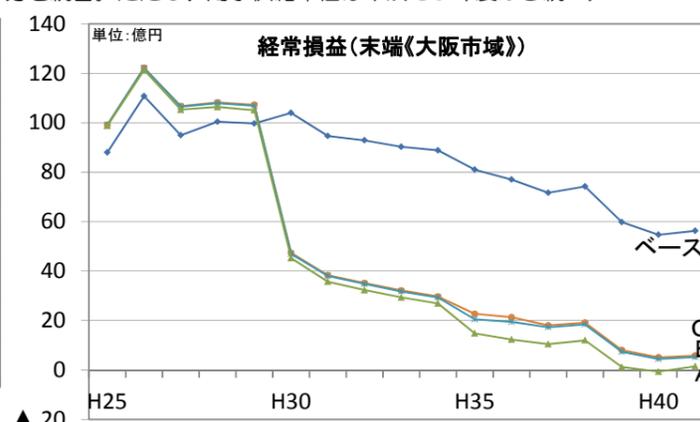
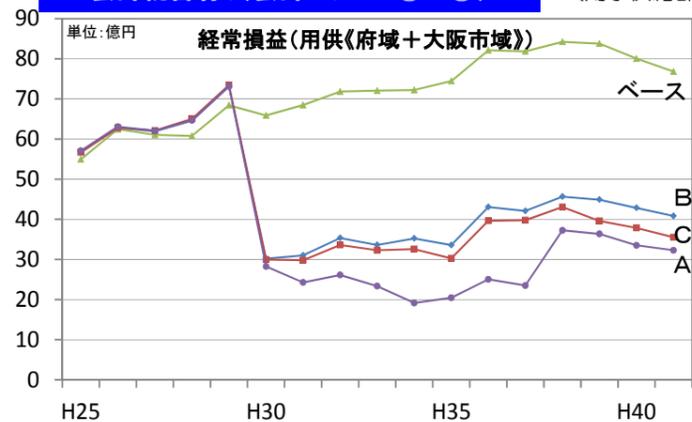
### 会計分離(会計パターン①)

(統合後も現在の事業形態を変えずに各会計を併存)



### 会計統合有り(会計パターン②→③)

(用水供給部分を統合。ただし、用水供給単価は平成 30 年度から統一)



## 3. 統合メリットの整理

### 各ケースの評価

「料金基準」：値上げ又は値下げにつながる 「利益基準」：利益が増加又は減少する

統合ケース	会計統合	料金基準		利益基準		評価理由
		用供	市域	用供	市域	
ケースA (柴島全廃)	無	○	△	○	×	・用供事業は、給水収益の増加(計 319 億円) ・市域事業は、収支は悪化するが、現行料金は維持。
	有	○	△	×	×	・用供事業は、値下げ効果有り。 ・市域事業は、H41 まで値上げ不要だが、収支が悪化。 ➢両事業で利益が減少。企業債残高、支払利息が増加。
ケースB (柴島上系廃止)	無	△	△	△	○	・用供事業は、大きな効果なし。(計 4 億円のコスト減) ・市域事業は、効果が発現。(計 221 億円)
	有	○	△	×	×	・用供事業は、値下げ効果有り。 ・市域事業は、H41 まで値上げ不要だが、収支が悪化。 ➢両事業で利益が減少。企業債残高、支払利息が増加。

- 「会計統合有り」は、市域事業の値上げリスクや両事業の財務悪化が生じ、現時点では困難
- 「ケースC」は、「ケースB」より統合メリットが小さいことから除外

### 各ケースの選択肢

⇒ 別紙1参照

### 定性的なメリット

- ダウンサイジングによる効率化
- 効率的な管理体制の構築
- 危機管理体制の構築
- 緊急用資機材等の相互融通
- 庭窪浄水場の統合例
- 効果的な技術継承の実施
- 受託・技術支援の充実
- 国内外の水道事業への貢献と事業化の追求（※市提案）

## 4. 資産・職員等

### 資産の承継等

- 原則として、資産、資本、負債を含めて全て無償で承継（※調整中）

### 職員の承継

- 統合時の大阪市水道局職員を身分移管又は大阪市から派遣（※技能職員の承継については調整中）

### 給与・勤務条件

- 給与、手当など各種勤務条件については、基本的に企業団の制度を適用

## 5. 企業団議会

- 現行の定数（30 名）から増加し、適正な議会規模となるよう調整  
 ➢ 企業団議会、市議会議長会、町村議長会において協議・調整いただく。

## 6. 大阪市水道局のスリム化

⇒ 別紙2参照

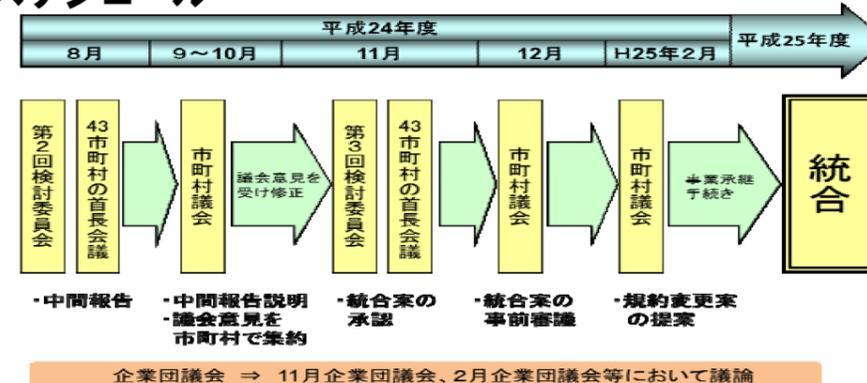
## 7. 大阪市水道局の有収率の向上

- 概ね 10 年から 15 年後の推計値として、94%を目標とし、各種対策に取り組む。

## 8. 大阪市工業用水道事業との統合

- 【課題】 ●累積赤字の状態 ●累積黒字に回復することなく、平成 36 年度以降は赤字基調に転じる見込み
- 【対応】 ●企業団に統合し、一体運営（当面、会計は分離） ●第 3 回委員会までに具体的な経営健全化策を提示

## 9. 今後のスケジュール



企業団議会 ⇒ 11月企業団議会、2月企業団議会等において議論